



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント
 コード番号 4733 URL http://www.obc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,513	1.0	9,737	△2.2	11,198	1.8	8,172	6.5
29年3月期	23,290	6.3	9,954	8.8	10,995	5.2	7,669	12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	217.45	—	8.0	9.3	41.4
29年3月期	204.08	—	7.8	9.6	42.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	123,920	105,264	84.9	2,800.93
29年3月期	117,930	100,042	84.8	2,661.96

（参考）自己資本 30年3月期 105,264百万円 29年3月期 100,042百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,115	516	△2,819	87,113
29年3月期	8,676	5,565	△2,631	81,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,630	34.3	2.6
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,006	36.8	2.9
31年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		35.2	

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,600	5.7	4,500	12.7	5,000	△1.9	4,372	17.9	116.33
通期	25,000	6.3	10,600	8.9	11,600	3.6	8,536	4.5	227.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	40,352,000株	29年3月期	40,352,000株
30年3月期	2,769,940株	29年3月期	2,769,893株
30年3月期	37,582,069株	29年3月期	37,582,133株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	17
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、国内外の政治・経済情勢の不透明感から慎重な見方は根強いものの、企業業績や設備投資は改善がみられ、緩やかな回復傾向にあります。また、各企業においては、引き続き人手不足の解消や、生産性の向上の模索を続けている状況にあります。

当社の属する情報サービス産業においても、依然として、企業が抱えるこれらの課題を解決するためのシステム更新需要に注目が集まっております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスした製品やサービスの開発及びサポート体制の構築に注力してまいりました。

当事業年度は、「クラウドファースト戦略」を大々的に推し進めてまいりました。

上期では、「OBCパートナーカンファレンス2017」を開催し、各地のパートナー様とOBCの販売戦略を共有して、ユーザー様のクラウドニーズにお応えするサービスを提供してまいりました。

下期では、「働き方改革」を「体感する」をテーマに、全国主要都市において「奉行フォーラム2017」を開催いたしました。企業の働き方改革を実現するための数多くの手法から、各企業に合った手法をご紹介します、実際に機器を触りながら、その効果を体感していただきました。

そして2018年2月には、完全SaaS型クラウド製品として、新たに「奉行クラウド」を発売いたしました。

このような施策の結果、売上高235億13百万円（前期比1.0%増）、営業利益97億37百万円（同2.2%減）、経常利益111億98百万円（同1.8%増）、当期純利益81億72百万円（同6.5%増）となりました。

なお、売上高が前期比1.0%増加した主な要因は、法制度改正による保守契約やその関連するサービス等の売上が増加したことによるものであります。営業利益が同2.2%減少した主な要因は、サービス売上原価及び販売費及び一般管理費が増加したことによるものであります。投資事業組合運用益の増加などが寄与し、経常利益は同1.8%、当期純利益は同6.5%それぞれ増加いたしました。

当社はソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。なお当期の品目別の売上状況は次のとおりです。

（ソリューションテクノロジー及び関連製品）

当事業年度のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比4.8%減少し、97億67百万円となり売上高構成比41.5%となりました。

当事業年度は、製品のバージョンアップに関する売上やサプライ製品の売上の減少などにより、ソリューションテクノロジー売上高は65億79百万円（前期比6.2%減）、関連製品売上高は31億87百万円（前期比1.7%減）とそれぞれ減収になりました。

（サービス）

当事業年度におけるサービスの売上高は前期比5.5%増加し、137億45百万円となり売上高構成比58.5%となりました。これは、法制度改正による保守契約やその関連するサービス、業務サービスの新規・ライセンスアップ売上等が寄与したことによるものです。

売上高前年同期比較

（単位：百万円・%）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	10,259	44.1	9,767	41.5	△492	△4.8
ソリューションテクノロジー	7,018	30.2	6,579	28.0	△438	△6.2
関連製品	3,241	13.9	3,187	13.5	△53	△1.7
サービス	13,030	55.9	13,745	58.5	715	5.5
合計	23,290	100.0	23,513	100.0	222	1.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は959億79百万円となり、前事業年度末に比べ64億19百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が58億12百万円、売掛金が4億25百万円、受取手形が2億43百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は279億40百万円となり、前事業年度末に比べ4億30百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が5億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,239億20百万円となり、前事業年度末に比べ59億89百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は149億54百万円となり、前事業年度末に比べ11億18百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が3億11百万円、前受収益が8億95百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は37億1百万円となり、前事業年度末に比べ3億51百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が5億56百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、186億55百万円となり、前事業年度に比べ7億67百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,052億64百万円となり、前事業年度末に比べ52億22百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が53億53百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ58億12百万円増加し、当事業年度末には871億13百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、81億15百万円(前期比5億61百万円減)となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益の計上額111億68百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税の支払額31億55百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億16百万円(前期比50億49百万円減)となりました。

主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入9億45百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2億円、無形固定資産の取得による支出1億78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億19百万円(前期26億31百万円の使用)となりました。

これは、配当金の支払額28億18百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	85.0	84.8	84.9
時価ベースの自己資本比率(%)	160.0	177.8	206.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の保守的政策による金融市場への影響や、世界同時株安等の国外情勢に起因する不安要素が存在するものの、国内では、企業の輸出や生産、設備投資は引き続き堅調に推移すると想定されます。また、所得環境の改善もみられ、引き続き緩やかな回復が見込まれます。

当社の属する情報サービス産業については、人手不足の解消や、生産性の向上の模索など、各企業では依然として多くの課題を抱えており、これらの課題を解決するためのシステムが求められております。システムの費用を抑えるためには、クラウド環境への移行は必然的と考えられ、ますますクラウドの重要性は増していくものと推測されます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭におき、広く顧客及びパートナー企業に高い満足いただける基幹業務システムや業務サービスの企画、開発と、サポート&サービスの提供に努めて参ります。主力製品である奉行シリーズについては、2018年2月に発表した完全SaaS型クラウド製品である「奉行クラウド」を今後も発展させ、顧客のニーズに沿った次世代の製品の提供を続けてまいります。また、主力の奉行シリーズのほか、基幹業務の垣根を越えた範囲の企業業務に対応し、業務の生産性や対応力を向上させる「業務サービス（奉行クラウドEdge）」の充実を図るなど、顧客及びパートナー企業との安定かつ長期的な取引関係を構築し、収益基盤の充実を図ってまいります。

そして上記の施策を実現するためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、そしてそれらを踏まえた商品提案力、さらにサービスブランド商品をパートナー企業に理解していただくなどパートナーシップが求められます。人材育成とビジネスモデル構築の両面から営業力やサポート力の強化を図り、社会のクラウド化の波に乗り、「奉行クラウド」や「業務サービス（奉行クラウドEdge）」を、お客様のニーズに合わせて企業業務全体を包括する製品として拡販してまいります。

以上により、次期の見通しといたしましては、プロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は105億円、サービス売上高で145億円を予定し、売上高250億円、営業利益106億円、経常利益116億円、当期純利益85億36百万円を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ITテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

なお、現在の自己株式数は、2,769,940株であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当（円）	40.00	40.00	80.00
次期の配当予想（円）	40.00	40.00	80.00

2. 企業集団の状況

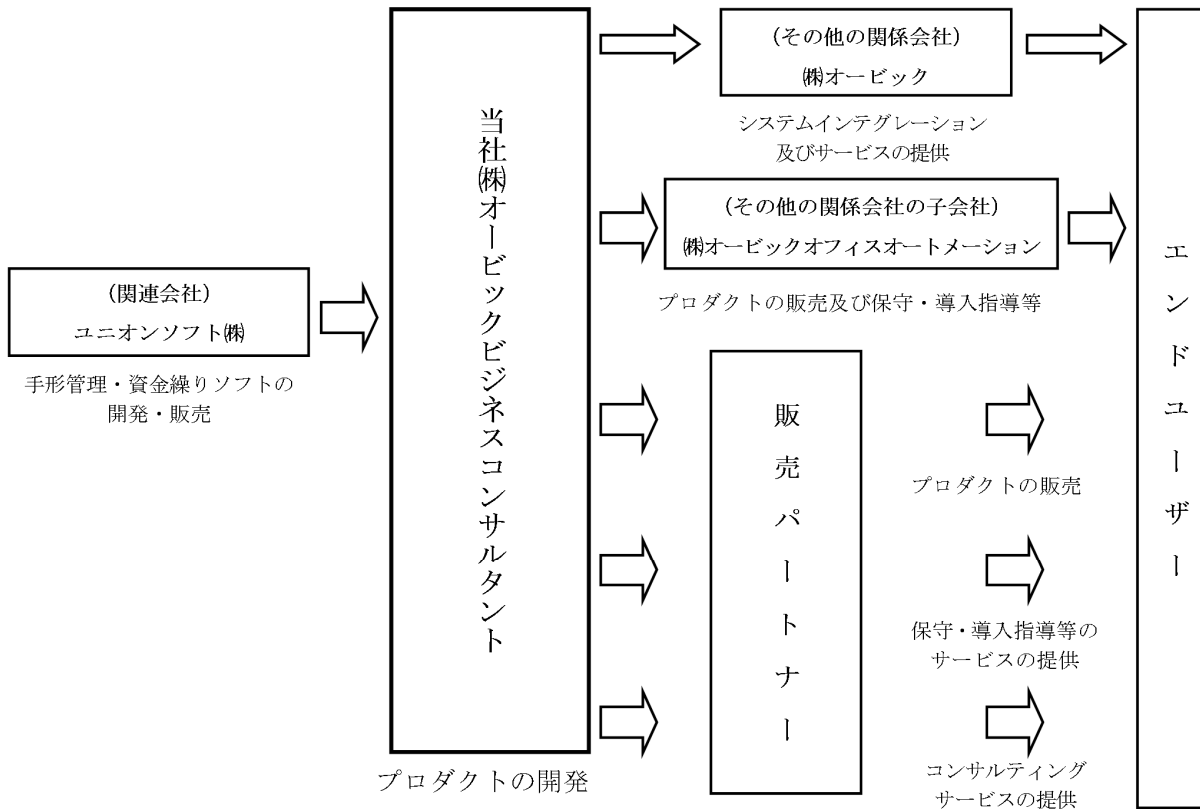
当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

関連会社ユニオンソフト株式会社（当社出資比率29.8%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発・販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,310,586	87,123,504
受取手形	1,355,660	※ 1,599,020
売掛金	6,154,738	6,579,912
商品及び製品	132,528	131,452
仕掛品	998	1,078
原材料及び貯蔵品	64,110	54,178
前払費用	206,007	183,152
繰延税金資産	331,890	304,645
未収入金	6,846	5,928
その他	6,926	10,083
貸倒引当金	△10,067	△13,077
流動資産合計	89,560,226	95,979,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	558,205	611,110
減価償却累計額	△284,964	△275,755
建物(純額)	273,241	335,355
車両運搬具	12,837	12,837
減価償却累計額	△2,616	△6,019
車両運搬具(純額)	10,221	6,817
工具、器具及び備品	938,797	921,591
減価償却累計額	△744,771	△726,750
工具、器具及び備品(純額)	194,026	194,841
有形固定資産合計	477,488	537,014
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	390,468	389,101
ソフトウェア仮勘定	14,587	51,807
無形固定資産合計	418,059	453,912
投資その他の資産		
投資有価証券	26,802,115	26,189,944
関係会社株式	16,093	16,093
長期未収入金	114,030	67,680
敷金及び保証金	623,002	709,715
会員権	37,780	37,780
破産更生債権等	3,632	2,922
貸倒引当金	△121,812	△74,752
投資その他の資産合計	27,474,840	26,949,383
固定資産合計	28,370,388	27,940,310
資産合計	117,930,615	123,920,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,771	243,543
未払金	529,131	499,224
未払費用	769,860	757,776
未払法人税等	1,920,409	2,231,917
未払消費税等	281,957	217,387
預り金	70,339	78,724
前受収益	9,962,491	10,857,959
役員賞与引当金	64,000	64,000
その他	4,035	3,855
流動負債合計	13,835,996	14,954,388
固定負債		
繰延税金負債	2,461,461	1,904,683
退職給付引当金	1,467,430	1,651,289
資産除去債務	123,581	145,200
固定負債合計	4,052,473	3,701,173
負債合計	17,888,470	18,655,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
資本剰余金合計	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	52,100,000	57,100,000
繰越利益剰余金	13,963,562	14,317,041
利益剰余金合計	66,204,172	71,557,652
自己株式	△5,348,878	△5,349,143
株主資本合計	90,323,562	95,676,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,718,582	9,587,851
評価・換算差額等合計	9,718,582	9,587,851
純資産合計	100,042,145	105,264,628
負債純資産合計	117,930,615	123,920,190

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
売上高合計	23,290,465	23,513,216
売上原価		
売上原価合計	3,543,925	3,668,870
売上総利益	19,746,539	19,844,346
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,792,368	※1,※2 10,107,332
営業利益	9,954,170	9,737,013
営業外収益		
受取利息	350	208
有価証券利息	19,001	—
受取配当金	840,247	821,545
投資有価証券売却益	42,769	—
投資事業組合運用益	191,749	523,281
その他	64,534	116,733
営業外収益合計	1,158,653	1,461,769
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	228
貸倒引当金繰入額	114,030	—
その他	3,461	307
営業外費用合計	117,491	536
経常利益	10,995,332	11,198,246
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,638	—
投資有価証券売却益	5,038	—
特別利益合計	6,676	—
特別損失		
固定資産除却損	3,573	29,819
投資有価証券評価損	667	—
役員退職慰労金	42,500	—
特別損失合計	46,740	29,819
税引前当期純利益	10,955,269	11,168,427
法人税、住民税及び事業税	3,161,554	3,467,094
法人税等調整額	123,822	△470,803
法人税等合計	3,285,376	2,996,291
当期純利益	7,669,892	8,172,135

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	48,100,000	12,924,421	61,165,032	△5,348,339	85,284,961
当期変動額										
別途積立金の積立						4,000,000	△4,000,000	—		—
剰余金の配当							△2,630,751	△2,630,751		△2,630,751
当期純利益							7,669,892	7,669,892		7,669,892
自己株式の取得									△539	△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000,000	1,039,140	5,039,140	△539	5,038,601
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	52,100,000	13,963,562	66,204,172	△5,348,878	90,323,562

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,246,317	10,246,317	95,531,278
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,630,751
当期純利益			7,669,892
自己株式の取得			△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△527,734	△527,734	△527,734
当期変動額合計	△527,734	△527,734	4,510,866
当期末残高	9,718,582	9,718,582	100,042,145

㈱オービックビジネスコンサルタント(4733)平成30年3月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	52,100,000	13,963,562	66,204,172	△5,348,878	90,323,562
当期変動額										
別途積立金の積立						5,000,000	△5,000,000	-		-
剰余金の配当							△2,818,656	△2,818,656		△2,818,656
当期純利益							8,172,135	8,172,135		8,172,135
自己株式の取得									△265	△265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,000,000	353,479	5,353,479	△265	5,353,214
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	57,100,000	14,317,041	71,557,652	△5,349,143	95,676,776

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,718,582	9,718,582	100,042,145
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△2,818,656
当期純利益			8,172,135
自己株式の取得			△265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,731	△130,731	△130,731
当期変動額合計	△130,731	△130,731	5,222,483
当期末残高	9,587,851	9,587,851	105,264,628

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,955,269	11,168,427
減価償却費	306,590	316,152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99,385	183,859
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,550	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107,930	△44,050
受取利息配当金	△859,599	△821,754
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,808	228
投資有価証券評価損益(△は益)	667	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,638	—
固定資産除却損	3,573	29,819
投資事業組合運用損益(△は益)	△191,749	△523,281
売上債権の増減額(△は増加)	△512,531	△668,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,273	10,928
前払費用の増減額(△は増加)	△107,433	22,854
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,575	9,771
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,668	△64,570
未払費用の増減額(△は減少)	108,098	△12,083
前受収益の増減額(△は減少)	460,377	895,468
その他	201,864	△53,492
小計	10,539,911	10,449,742
利息及び配当金の受取額	867,270	821,754
法人税等の支払額	△2,730,189	△3,155,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,676,993	8,115,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	6,053,032	945,762
長期未収入金の回収による収入	—	48,930
有形固定資産の取得による支出	△330,351	△200,139
有形固定資産の売却による収入	1,638	—
無形固定資産の取得による支出	△144,101	△178,026
資産除去債務の履行による支出	—	△13,595
敷金及び保証金の差入による支出	△28,439	△101,939
敷金及び保証金の回収による収入	13,778	15,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,565,558	516,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,630,714	△2,818,945
自己株式の取得による支出	△539	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,631,253	△2,819,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,611,297	5,812,918
現金及び現金同等物の期首残高	69,689,288	81,300,586
現金及び現金同等物の期末残高	※ 81,300,586	※ 87,113,504

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	15,369千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.9%、当事業年度50.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.1%、当事業年度49.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	809,550千円	737,566千円
給与・賞与	2,475,439	2,582,088
役員賞与引当金繰入額	64,000	64,000
退職給付費用	54,776	103,307
賃借料	708,195	756,340
減価償却費	87,111	96,291
研究開発費	2,343,720	2,453,029

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,343,720千円	2,453,029千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	1,638千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,352	—	—	40,352
合計	40,352	—	—	40,352
自己株式				
普通株式	2,769	0	—	2,769
合計	2,769	0	—	2,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加114株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,315,377	35	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,315,373	35	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,315,373	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月27日

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,352	—	—	40,352
合計	40,352	—	—	40,352
自己株式				
普通株式	2,769	0	—	2,769
合計	2,769	0	—	2,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,315,373	35	平成29年3月31日	平成29年6月27日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,503,282	40	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,503,282	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	81,310,586千円	87,123,504千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	81,300,586	87,113,504

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	81,310,586	81,310,586	—
(2) 受取手形	1,355,660		
(3) 売掛金	6,154,738		
(4) 未収入金	6,846		
貸倒引当金(※1)	△10,067		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	7,507,178	7,507,178	—
(5) 投資有価証券	25,239,807	25,239,807	—
(6) 長期未収入金	114,030		
貸倒引当金(※2)	△114,030		
	—	—	—
資産計	114,057,571	114,057,571	—
(1) 買掛金	233,771	233,771	—
(2) 未払金	529,131	529,131	—
(3) 未払法人税等	1,920,409	1,920,409	—
(4) 未払消費税等	281,957	281,957	—
負債計	2,965,270	2,965,270	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	87,123,504	87,123,504	—
(2) 受取手形	1,599,020		
(3) 売掛金	6,579,912		
(4) 未収入金	5,928		
貸倒引当金(※1)	△13,077		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	8,171,785	8,171,785	—
(5) 投資有価証券	25,076,729	25,076,729	—
(6) 長期未収入金	67,680		
貸倒引当金(※2)	△67,680		
	—	—	—
資産計	120,372,019	120,372,019	—
(1) 買掛金	243,543	243,543	—
(2) 未払金	499,224	499,224	—
(3) 未払法人税等	2,231,917	2,231,917	—
(4) 未払消費税等	217,387	217,387	—
負債計	3,192,073	3,192,073	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期未収入金

長期未収入金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	405,694	385,629
投資事業有限責任組合	1,156,613	727,585
関係会社株式	16,093	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	81,310,586	—	—	—
受取手形	1,355,660	—	—	—
売掛金	6,154,738	—	—	—
未収入金	6,846	—	—	—
長期未収入金	—	114,030	—	—
合計	88,827,831	114,030	—	—

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	87,123,504	—	—	—
受取手形	1,599,020	—	—	—
売掛金	6,579,912	—	—	—
未収入金	5,928	—	—	—
長期未収入金	—	67,680	—	—
合計	95,308,367	67,680	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は16,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,745,513	831,715	1,913,797
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	22,494,293	10,412,054	12,082,238
	小計	25,239,807	11,243,770	13,996,036
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25,239,807	11,243,770	13,996,036

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 405,694千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 1,156,613千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,880,303	831,715	3,048,587
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	21,196,426	10,409,990	10,786,435
	小計	25,076,729	11,241,706	13,835,023
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25,076,729	11,241,706	13,835,023

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 385,629千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 727,585千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	443,594	314,233	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	4,766,992	242,261	508,686
合計	5,210,587	556,494	508,686

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1,835	—	228
合計	1,835	—	228

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、平成29年4月1日付で当社は、退職一時金制度を最終給与比例方式から従業員の勤続年数や役職等に応じて付与されるポイントに基づいて給付額が計算されるポイント制に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,368,045千円	1,284,880千円
勤務費用	136,347	298,715
利息費用	5,387	6,742
数理計算上の差異の発生額	△22,131	△43,288
過去勤務費用の発生額	△182,550	—
退職給付の支払額	△20,218	△41,799
退職給付債務の期末残高	1,284,880	1,505,249

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
退職給付債務	1,284,880千円	1,505,249千円
未積立退職給付債務	1,284,880	1,505,249
未認識数理計算上の差異	—	—
未認識過去勤務費用	182,550	146,040
退職給付引当金	1,467,430	1,651,289

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	136,347千円	298,715千円
利息費用	5,387	6,742
数理計算上の差異の費用処理額	△22,131	△43,288
過去勤務費用の費用処理額	—	△36,510
確定給付制度に係る退職給付費用	119,603	225,658

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産：		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	109,558千円	141,850千円
未払費用否認	213,155	152,954
貸倒引当金繰入限度超過額	4,233	4,896
その他	4,944	4,944
繰延税金資産計	331,890	304,645
繰延税金資産の純額	331,890	304,645
固定資産：		
繰延税金資産		
会員権評価損否認額	39,476	39,476
退職給付引当金繰入超過額	449,104	505,294
投資有価証券売却益	—	527,152
投資有価証券評価益	554,640	554,640
投資有価証券評価損否認	399,005	388,533
その他	382,879	308,058
繰延税金資産計	1,825,107	2,323,155
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,286,568	4,227,839
繰延税金負債計	4,286,568	4,227,839
繰延税金負債の純額	2,461,461	1,904,683

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	30.90%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45
	住民税均等割	0.18
	過年度法人税等	△1.36
	法人税額の特別控除額	△2.29
	外国税額控除	△1.27
	その他	0.22
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.83

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
 本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	97,272千円	123,581千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,181	40,997
時の経過による調整額	1,128	1,143
資産除去債務の履行による減少額	—	△20,522
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	123,581	145,200

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接 36.2	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	2,492	売掛金	343

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接 36.2	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	712	売掛金	—

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	2,320,268	売掛金	1,153,689

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	2,337,659	売掛金	1,194,084

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,661円96銭	2,800円93銭
1株当たり当期純利益金額	204円08銭	217円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,669,892	8,172,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,669,892	8,172,135
期中平均株式数(株)	37,582,133	37,582,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。